

(HP公開様式)

政務活動費の調査研究に係る海外調査、宿泊を伴う県外調査の概要

1 題目：リベラルやまなし政務調査

2 調査報告概要

調査者 会派名等	[会派名、調査者全員の氏名] 会派名 リベラルやまなし 調査者 土橋亨、飯島修、清水喜美男、山田七穂、古屋雅夫
調査内容	1 調査目的 1 調査目的 九州地方における先進的実例、①公共施設（文化施設）の指定管理の運営状況等合わせた人材育成、②人口減少社会における県域（佐賀県）における人材流出新たな雇用対策の取り組み、③鳥栖スタジアム（ベストアメニティスタジアム、）の運営管理状況、④熊本地震の復興状況と防災教育の充実策等を把握し、山梨県政における政策課題等に対応していくため。 2 調査テーマ ○文化施設の指定管理 ○県外CSO誘致 ○産業人材確保 ○総合競技場の管理、運営 ○防災対策、防災教育 3 調査期間 平成30年12月19日～平成30年12月21日（2泊3日） 4 調査地 [長崎県長崎市、佐賀県、佐賀市、鳥栖市、熊本県熊本市] 5 その他

3 調査テーマ毎の調査項目と選定理由

<p>[調査テーマ] 文化施設の指定 管理</p>	<p>[調査項目] 公立博物館の施設管理、運営状況等について</p> <p>[選定理由] 本県にも博物館や美術館等があるが、全国でも特色のある管理、運営を行っている事例を調査することにより、管理・運営について、改善策等を模索するために選定した。</p>
<p>[調査テーマ] 県外CSO誘致</p>	<p>[調査項目] 県外CSO誘致事業について</p> <p>[選定理由] CSOの誘致により人材の流入、雇用の確保等、地域活性化を目指す取り組みは本県でも深刻な人口減少問題に対応するための有効な方策と考えられるため、選定した。</p>
<p>[調査テーマ] 産業人材確保</p>	<p>[調査項目] 産業人材の確保について</p> <p>[選定理由] モノづくり産業を中心とした中小企業が多い本県においては人材育成、確保は重要な問題であり、有効な施策を模索していくため選定した。</p>

<p>[調査テーマ] 総合競技場の管理、運営</p>	<p>[調査項目] 総合球技場の管理、運営について</p> <p>[選定理由] 本県では総合球技場（スタジアム）整備に向けた検討を行っており、先進的な管理・運営を行っている事例を調査することにより、本県の総合球技場・スタジアム整備構想に活かしていくために選定した。</p>
<p>[調査テーマ] 防災対策、防災教育</p>	<p>[調査項目] 防災対策、防災教育について</p> <p>[選定理由] 地震による仮設住宅等、普及、復興の現状と課題等について調査するとともに、子どもたちに対する学校防災教育の先進地の取り組み状況を調査することにより、本県の災害対策に活かし、また、先日施行された山梨県防災基本条例をより実効性のあるものとしていくため、選定した。</p>

4 調査項目に係る調査都市・施設・担当者等の選定

調査項目	都市（市町村）名・施設名・担当者名及び選定理由
<p>公立博物館の指定管理、 運営状況等について</p>	<p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名] 長崎県長崎市立山 1-1-1 長崎歴史文化博物館： 野間 誠二 副館長</p> <p>[選定理由] 県と市が一体となって取り組んでいる「長崎歴史文化博物館」は全国でも例がない事例であり、その運営・管理状況等について調査・把握するため選定した。</p>
<p>地域活性化のための県外 CSO誘致事業について</p>	<p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名] 佐賀県佐賀市城内 1-1-45 佐賀県庁： 県民環境部県民協働課 有吉係長</p> <p>[選定理由] CSOの誘致により地域活性化を目指す取り組みは、人口減少問題に対応するための有効な方策と考えられる。 本県と同様、大都市に近接している佐賀県の事例を調査することにより、本県への水平展開について検討していくため選定した。</p>
<p>産業人材の確保について</p>	<p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名] 佐賀県佐賀市城内 1-1-45 佐賀県庁： 佐賀県産業労働部産業人材課 川原参与</p> <p>[選定理由] 人材育成、確保は本県の重要な課題となっており、有効な施策を模索していく必要がある。 本県とほぼ同じ人口規模である佐賀県の産業人材の確保策を調査し、本県への水平展開を検討していくために選定した。</p>

<p>総合球技場の管理・運営</p>	<p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名] 佐賀県鳥栖市京町 812 鳥栖スタジアム「ベストアメニティストジアム」 ：鳥栖市スポーツ振興課スポーツ振興担当係長 時田丈二様</p> <p>[選定理由] 本県では総合球技場（スタジアム）整備に向けた検討を行っているところである。 鳥栖スタジアムは全国でも例を見ない指定管理を行っていない直営管理のスタジアムであり、その管理・運営等を調査し本県の構想に活かすため、選定した。</p>
<p>防災対策、防災教育</p>	<p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名] 熊本県熊本市中央区水前寺 6-18-1 熊本県庁 熊本県教育庁教育指導局体育保険課 淀川一哉様、広田徳保様 熊本県教育庁教育政策課 梶原賢吾様、森崎博行様 熊本県住宅課、建設課 今福裕一様、尾形慎太郎様</p> <p>[選定理由] 近年、地震の被害に見舞われた熊本県において、以下の3点について調査を行うため選定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災教育推進事業について ・熊本県学校支援チームの被災地派遣について ・応急仮設住宅の整備について

5 調査内容

○調査テーマ：(文化施設の指定管理)

調査項目	公立博物館の指定管理、運営状況等について		
調査都市等	長崎県長崎市立山 1-1-1 長崎県歴史文化博物館	調査日	12月19日
調査結果概要	<p>○平成15年、黒川紀章設計により建設され平成17年11月に開館した。</p> <p>長崎県と長崎市が行政の垣根を越え予算と収蔵品を出し合い設置した。管理・運営は、指定管理制度により、民間企業の「乃村工藝社」が行っている。館のメインテーマは「近世長崎の海外交流史」だが、民間企業が運営していることもあり、さまざまなジャンルの企画展や集客イベントを積極的に行っている。名誉館長には脚本家の市川森一、初代館長は常磐大学学長の大堀哲が就任し、現在は水嶋英治氏が館長を務めている。</p> <p>○運営費の割合50：50、職員常勤22人、非常勤3人</p> <p>○長崎歴史文化博物館の特徴・重視している点、①県所属の学芸員を含む指定管理者（乃村工藝社）が一体となり、生涯教育事業、調査研究事業、資料修復事業などの運営体制が構築され教育に力点を置いた運営が行われていた、②県と週1回の会議等が定期かされ、連携した企画やプロデュース、民間の経営感覚を取り入れた運営体制により、総入館者40万人代を維持していた。</p> <p>■この調査の中で来館者の満足度も高く、H28年は熊本地震の影響などもあったとは言え約43万人の入場者数(目標45万人)となるなど、工夫をこらしたイベントなどを企画運営による入館者の維持、そして学芸員等の教育体制がしっかり構築されている点は大変参考になった。本県の文化施設の指定管理事業にも、こうした点を活かしていきたい。</p>		

○調査テーマ：(県外CSO誘致)

調査項目	県外CSO誘致事業について		
調査都市等	佐賀県佐賀市城内 1-1-45 佐賀県庁	調査日	12月20日
調査結果概要	<p>佐賀県のCSO提案型協働創出事業はCSO(NPO法人、市民活動・ボランティア団体、自治会、PTA等組織・団体)から県、市町村に提案して頂き協働で地域課題を解決する事業です。そして佐賀県のふるさと納税は応援したいNPO等を指定し寄付できる仕組みとなっており、寄付の95%が指定されたNPO等に公布されます。</p> <p>(事業内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏等で開催されるNPO向けのイベントに参加し、誘致事業をPR ・全国のCSOの活動に詳しいコンサルタント会社に誘致支援事業を委託 ・公益財団法人佐賀未来創造基金に誘致CSOを支援する業務を委託する ・誘致したCSOに対し、事業所開設時の経費について雇用一人当たり50万円を上限に補助金を交付する <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度：226,408千円(24団体) ・平成29年度：462,017千円(44団体) <p>(事業の成果)</p> <p>これまでNPO等7件に致成功し、進出協定の締結が行われてきた。また、佐賀県はNPO法人の活動環境が豊かで、人口(83万人)当たりのNPO法人数は(378)は全国9位。NPO法人に占める認定、特例認定数(11)全国5位(H30年10月末)</p> <p>■地域活性化策として、NPOなどとの協働事業はこれから各地域課題を解決するためさらに求められており、本事業は大変参考になりました。本県においては予算の確保など、この調査を踏まえてさらに検討していきたい。</p>		

○調査テーマ：(産業人材確保)

調査項目	産業人材の確保について		
調査都市等	佐賀県佐賀市城内 1-1-45 佐賀県庁	調査日	12月20日
調査結果概要	<p>○佐賀県の人で不足の現状、有効求人倍率 1.35 倍 (H30.7 月) 過去最高を記録、高校卒業時に進学者の 8 割 (1400 人)、就職者 (900 人) の訳割が県外に出ています。進学ではワースト 4 位 (山梨県位)</p> <p>○人材流出の要因は賃金水準と就労機会の格差</p> <p>◇対策として産業人材確保緊急支援事業 (平成 28 年 9 月～) を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業と高校「橋渡し」 ・支援員 10 名を配置し学校支援 20 校、企業調査 509 社への対応と校内紹介会 14 回を実施※H29 年度実績 <p>○予算 H28 年度補正予算 5200 万円、H29 年度 6280 万円</p> <ul style="list-style-type: none"> PR シート作成し約 500 社を回る ・佐賀さいこう「産業人材還流促進事業」一人 10 円万から 30 万円 (最大 500 名) ・人材ハンティング事業 人材獲得 支援一人 85 万円、約 10 名 <p>○奨励金を活用して人材呼び戻す。「佐賀さいこう UJI ターン就職応援事業」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「さが就活ナビ」登録企業への就活内定した方の支援 10 円万 (九州)、20 万円 (関西)、30 万円 (関東) (最大 500 人に引越し代) <p>○「人材確保」のため企業支援、佐賀県内への UJI で県内企業へ就職する方へ最大 30 万円支給。</p> <p>■佐賀県の産業人材の確保、人材還流事業県が教育部局を含め一体となり取り組みの成果を得、平成 29 年度の総務省の第 2 回統計利活用表彰特別賞を受賞するなど高い評価を得ており、こうした優良事例を本県でも活かしていきたい。</p>		

○調査テーマ：(総合球技場の管理、運営)

調査項目	総合球技場の管理、運営等について		
調査都市等	佐賀県鳥栖市京町 812 鳥栖市鳥栖スタジアム	調査日	12月20日
調査結果概要	<p>○平成8年6月に総事業費約100億円をかけて、建設された鳥栖市営スタジアム「鳥栖スタジアム」。鳥栖市は九州の物流の拠点であるが、人が集まる拠点を目指し建設された。現在、健康食品会社「ベストアメニティ」が命名権をもっており「ベストアメニティスタジアム」の呼称を用いている。</p> <p>○収容人員約2万5千人、天然芝、観客席の角度は国内で最高の39.8度の傾斜。H17年シーズンよりサガンのクラブ事務所、並びに支援団体佐賀プロサッカー振興協議会事務所も入居している。</p> <p>○収入の8割がJリーグとなっている。</p> <p>○特徴点 平成8年から財団法人が管理していたが、平成21年から市直営の管理となっている。驚くこと芝生の管理も直営スタッフ。 ※芝生管理が業者だと約3千万円、直営管理はその約2分の1とか。「驚いた」！</p> <p>○今、運営していくための命名権がどうなるか取りだたされており、心配である。</p> <p>■本県の新球技場(スタジアム)建設に向けた基本構想が示される中で、建設費用の最小化と利用の最大化を目指し、鳥栖スタジアムのような直営管理の在り方も含め、総合球技場建設に向けた提言をしていきたい。</p>		

○調査テーマ：(防災対策、防災教育)

調査項目	防災対策、防災教育について		
調査都市等	熊本県熊本市中央区水前寺 6-18-1 熊本県庁	調査日	12月21日
調査結果概要	<p>平成28年熊本地震と学校現場における防災教育の推進 平成28年熊本地震で県立学校71校中57校が被災した。 公立小中学校では、45市町村中、30市町村の336校が被災した。 その中で実に223校が避難所となりその運営や学校再開・短縮授業の 応急の方法、心のケアの対応、給食再開のための調整など様々な課題に 対応してきた。</p> <p>中でも「熊本潟防災・復興教育」、各学校における災害時の能力を高め るとともに自らの命を守る主体的な行動する態度の育成が重要との考 えのもとで、各学校に防災主任の配置し役割を踏まえた防災教育、研修 会の実施など自助・共助など主体的な力を省くむ教育に取り組んでい る。</p> <p>(学校防災教育指導の手引きの作成)</p> <p>また、地域においては児童・民生委員との連携による通学路等の安全 確認や、学校と区長、PTAなどと話し合い地域の協力体制による実践 的な訓練に取り組んでいた。</p> <p>○「防災教育と心のケアハンドブック」作成 「平成28年熊本地震」では兵庫県の「災害・学校支援チーム」による 支援を受け、その時配布された「ハンドブック」が被災学校において避 難所対応や学校再開にむけ大いに活用されました。こうした経験、兵庫 県教育委員会の協力のもと「防災教育と心のケアハンドブック」作成、 大規模災害時における緊急の対応に備えるとともに、被災地の学校への 支援や防災拠点である学校の防災体制の充実を目指していた。</p> <p>■防災教育の充実に向けた積極的な取り組みの調査内容を本県の防災 教育の充実に向け活かしていきたい。</p> <p>熊本県学校支援チームの被災派遣について 平成28年熊本地震での経験・教訓を生かして被災地の学校教育の早期 復旧を支援するため、県内外において甚大な被害が発生した場合に、防 災の専門的知識を有する教職員等で構成する「熊本県学校支援チーム」 を被災地の学校に派遣し、学校の再開や心のケア等に対する支援を行 う。</p>		

具体的には、①学校の再開や心のケア対策、②給食再開等の助言を行う。
また、市町村と連携し避難所の初期段階の運営等の支援を行う。

- ・支援経験者との勉強会、研修会の開催を定期的に行う

- ・活動実績

大阪北部を震源とする地震（5日間、延べ20人）

平成30年広島県豪雨災害（8日間、延べ21人）

■「学校支援チーム」があるのは全国で熊本県、兵庫県の2県にとどまっている現状である。被災地の現状を踏まえると、全国の都道府県でも「支援チーム」の結成に向け広がることを期待する。

熊本県応急仮設住宅について

平成28年熊本地震における仮設住宅の建設は、熊本県の「復旧・復興の三原則」の一つである「被災者の痛みを最少化する」として、建築家・XXXXXXXXXX氏の助言を受けながら住戸配置等工夫して「みんなの家である仮設住宅」造りを進めてきた。

○具体的な内容

- ・応急仮設住宅は16市町村に110団地・4303戸をH28年11月まで整備した。

- ・プレハブ約3620戸（早く建築できる）

- ・木造683戸（県産材使用、余震対策、基礎は鉄筋を使う一般住宅と同じ）・「くまもと型復興住宅」（1千万円以下と1千万円から2千万円）戸建て住宅特にプレハブ住宅団地の配置はコミュニケーションの形成に配慮し「あたたかさ」と「ゆとり」「ふれあい」なる団地となるよう工夫が凝らした配置・住宅間の小路を作りベンチを置く、集会所、談話室等コミュニケーションに気配りしてある。また、住宅環境整備として建築系大学の学生との協働による花壇の整備。

また被災された方が復旧・復興に向け住宅再建できるよう、生産者グループが建設する「くまもと型復興住宅」の普及に努めていた。

■「くまもと型復興住宅」取り組み、災害時における仮設住宅地の確保など、減災対策と合わせ備えに対する対策の必要性。特に「あたたかさ」、「ゆとり」、「ふれあい」のある応急仮設住宅のコンセプトは素晴らしかった。

○各参加者の所感及び調査結果の活用方針

議員氏名	所感及び活用の考え方
土橋 亨	<p>長崎歴史文化博物館は文化施設として県と市が一体となっている全国でも例がないその取り組み方法、長崎県の歴史や文化を学ぶ交流拠点としての機能を充実し、県外への魅力発信の拠点としての活用することができている事が素晴らしかった。また外国人観光客に対しての多言語音声ガイドシステムが充実していた。何よりも館長、副館長、学芸員の皆さんのおもてなしや職員のマナーの良さに驚きました。本県も来訪客の満足度を高めて欲しいと感じた。</p>
飯島 修	<p>(長崎歴史文化博物館)</p> <p>県・市・指定管理者の連携が機能し来訪者に満足度の高い評価を与えている。特に日本でも有数なこの分野での業者(指定管理者)を採用していてレベルの高い運用をしているのは流石だと思う。また、「長崎学」といわれる地元の文化・歴史の高揚にも力をいれ、県内外に関心が高まるアイデアも素晴らしい。</p> <p>以上のことは本県でも取り入れ見習うべき事と痛感しとても勉強になった。</p> <p>(県外CSO誘致)</p> <p>人材活用、雇用の創出は県独自で取り組むことは勿論、近隣の県・市を巻き込んで有効活用することは有意義である。CSOを活用してそれを実施している具体例の説明を受けてとても参考になると思った。今話題のふるさと納税も活用しCSOの資金調達に応援しているところも素晴らしいアイデアである。本県の取組に大いに参考にしたい。</p> <p>(産業人材確保対策)</p> <p>人口流失防止対策として県内高校生への取り組みはどの県でも重要課題のひとつである。企業と高校生との橋渡し役をきめ細かく実施している。UIJターン就職希望者への奨学金の支給は魅力的だ。企業向けにもセミナーや個人コンサルティングの展開も視野に入れ取り組んでいることは本県でも様々な環境があるが是非参考にしたい。</p> <p>(スタジアム)</p> <p>鳥栖市が直接管理しているのが最大の特徴である。スタンドの傾斜の工夫等、「市民目線」、「観客目線」の取り組みを感じ</p>

	<p>た。 経費的にも参考にしたい。</p> <p>(防災教育) 大災害の発生が多い昨今、事前の日頃の防災教育は必須である。教職員を駆使した教育活動は有意義である。いわゆるマニュアル本である「学校防災教育の手引き」に中身も充実していてわかり易かった。熊本大震災の教訓から災害に対する意識が高いことが伺われるが本県もいつ、何時起こるかもしれない東海、東南海、南海地震あるいは富士山噴火を想定した防災対策に取り組むべき貴重な勉強をした。</p> <p>(学校支援チーム派遣) 教職員で構成される「熊本県学校支援チーム」を被災地の学校に派遣し対応するという画期的な取り組み。学校は避難所となることが多く、教職員は地域での影響力も強いことからの確かな取り組みだ。ただ教職員の多忙化を勘案すると実施にはハードルもある。しかし良いところは取り入れ本県においても実施導入検討余地はあると思われる。</p> <p>(応急仮設住宅整備) 災害時の住宅確保は最重要課題のひとつである。災害発生状況に応じた取り組みも勿論大切だが、事前に想定した準備を行うことが賢明だ。 「あたたかさ」、「ゆとり」、「ふれあい」のある応急仮設住宅のコンセプトは素晴らしい。本県も早速取り組むべき案件だ。</p>
清水 喜美男	<p>(1) 長崎歴史文化博物館 「交流・連携・発見」という基本理念のもと、県と市が一体となって運営している、全国でも例がない博物館であり、特に、保守業務や清掃業務の見直しなど、経営感覚を敏感に取り入れた運営は、非常に参考になった。</p> <p>(2) 佐賀県庁 ①「CSO誘致事業」について 市民活動や自治会、老人会やPTAなど、あらゆる活動母体を誘致することにより、地域間交流や活性化、さらには、雇用創出、ノウハウの蓄積などを図っていることに、行政事業の新しい一面を感じ、非常に参考になった。</p>

	<p>②「産業人材確保対策」について</p> <p>人材流出県からの脱却の向け、人材還流促進事業や採用力向上支援事業など、ユニークな事業展開が図られていたが、活動成果を、定量的かつ定性的にしっかり把握していたことは、素晴らしいことであると感じた。</p> <p>(3) 鳥栖スタジアム</p> <p>このスポーツ競技場は、「サガン鳥栖」のホームグラウンドでもあり、10,000㎡の天然芝フィールドはよくメンテされていたが、市職員が管理していることにビックリした。徹底したコスト管理方法は、多くの見習うところがあった。</p> <p>(4) 熊本県</p> <p>①「防災教育推進事業」について</p> <p>熊本大地震発災後、学校防災体制の推進をコーディネートする「防災主任」を設置していること、学校防災マニュアルを作成し、防災教育研修会や災害対応能力の向上を図っていることなど、多くの見習うべき内容があった。</p> <p>②「学校支援チーム」について</p> <p>今後起こりうる大規模災害に備え、防災の専門的知識を持った教職員80名で構成する「学校支援チーム」を立ち上げたが、「自助」の精神を具体化した素晴らしい仕組みであると感じた。</p> <p>③「応急仮設住宅の整備」について</p> <p>“1日でも早く、1人でも多く”～を基本方針とし、気候や余震状況などを考慮しながら、幾つかの整備パターンや配置計画をスピード感をもって遂行しようとする計画であるが、実際に被災した逼迫感がヒシヒシと感じられ、大いに参考になった。</p>
山田 七穂	<p>長崎歴史文化博物館</p> <p>県・市・指定管理者の連携が機能し県内外からの積極的な誘客活動や広報活動に取り組むと共に長崎学の拠点として調査研究活動の促進が図られている。特に週一回の割合で3社が打ち合わせ等で連携を深めていることに感心した。入館者数維持のため、継続して管理をしている業者のノウハウを駆使し、魅力ある企画展を開催することで常設展の来訪者も増加させ、利用者の満足度を維持しながら県民が長崎県の歴史・文化を学ぶ交流拠点としての機能を充実し、更に県外への魅力発信の拠点として最大限活用する取り組みが積極的にできていることを強く感じた。</p>

また、年々増加している外国人観光客に対応するため、多言語の音声ガイドシステム導入や、新商品の開発など長崎県の歴史・文化に触れる機会の提供に注力がなされている。本県も外国人観光客に対して積極的に本県の魅力発信に取り組むことと、来訪客の満足度を高めていく為の「おもてなし」意識の向上と人材の育成の必要性を感じた。

県外CSO誘致

佐賀県では平成 27 年度から県外で活躍するCSOを誘致することにより、人材の流入、雇用を生み出すと共に、県内CSOが誘致CSOとの交流を通じて、事業拡大や新たな事業創出などCSO活動の活性化を図り、地域の課題解決に繋げる目的で県外CSO誘致事業に取り組んでいる。雇用の創出という点では各団体 1~2 名であり今後増えていくことに期待をしている。また現在は首都圏のみのPR活動にとどまっているが今後は関西圏・中京圏等に広げていくことを検討している。

誘致CSOに対し、雇用一人当たり 50 万円を上限に補助金を交付しているが既存団体との整合性が問題になりつつある。

また、佐賀県のふるさと納税（NPO等指定寄附）活用により、自ら資金調達に取り組むCSOを応援し平成 26 年度には 4 団体、16,878 千円が平成 29 年度には 44 団体 462,017 千円と実績を上げている。多いところでは 1 億円以上の寄付となっている。

本県の地域活性化に繋げるために検討が必要である。佐賀県の事例を参考にしていきたい。

産業人材確保対策

本県が東京圏に隣接し人口流出に歯止めがかからないのと同様、佐賀県においても福岡県が隣接し佐賀県内の若者は進学者の 8 割、就職者の 4 割が県外へ流出している。佐賀県内の様々な業界で「人材確保」が経営の最重要課題となっている。

「高校生の県内定着」・「県外進学者の県内環流」・「企業の採用力強化」といった施策の改善・充実に大胆に取り組んでいる。県内の高校生を対象として、県内の高校と企業とを橋渡しする 10 名程度の「緊急支援員」を配置し企業訪問を通じて県内企業の採用情報を掘り起こし、「訪問調査票」「PRシート」にまとめ見解高校に提供するとともに「校内企業紹介会」を実施。年間 1000 回ペースで学校や企業への訪問活動を実施している。UIJ ターン就職をする大卒者に奨学金給を

支給。10～30万円を最大500名に支給する制度で、「さが就職ナビ」に登録を必須としており、佐賀県の企業の周知を促している。

また、近隣の大学に月1回職員を派遣し、職員を派遣し相談窓口を開設している。一定の成果が表れており、継続的な相談者も出てきている。

このような取組の中、県内の企業の「採用力」に課題があることから、人材ビジネス事業者等の専門的知見を活用し企業向けセミナーや個別コンサルティングの展開を予定している。

このような取組の結果、県内就職率は47都道府県で最大の改善幅となり、今後も改善傾向にある。

本県も人材確保は最重要課題であることから佐賀県の施策を参考に「人・金・情報」を最大限有効活用し人材確保対策に大胆に取り組む必要性を感じた。

スタジアム

鳥栖スタジアムは鳥栖市が建設整備した施設であり鳥栖市が直接管理している。県より財政規模の小さい市の事業であることから、建設・管理・運営の方法について参考になった。

立地については鳥栖駅から徒歩3分、鳥栖ICから約15分と立地条件に恵まれている。駐車場1000台であるが電車の利用が多いことから問題はないという。競技場への交通アクセスは電車の便が良いことを改めて感じた。

スタンドはどの席からも臨場感あふれるゲーム観戦を楽しむことが出来るよう配慮されており、「観客ファースト」を感じた。

プロサッカーの使用は年間30日程度であるが他にもラグビーや企業の利用もあり年間120日程度の利用率である。芝の状態を心配したが特に問題はないとのことであった。

管理は直接鳥栖市が行っており指定管理等外部に任せないことから経費の節減に努めている点は大いに参考としたい。

防災教育

昨今、日本各地で大規模災害が発生しており本県もいつ大規模災害に見舞われるかわからない状況の中、防災教育は重要である。熊本県は熊本地震の経験を活かした防災教育の充実と教職員の災害対応能力の育成を目的とし、「自助」「共助」のために主体的に行動できる児童生徒を育成する防災教育の充実を図ると共に、教職員の防災対応能力

向上や地域との連携体制の推進等、学校の防災体制の強化を図っている。

熊本県教育委員会が作成した「学校防災教育の手引」を活用し防災教育の充実を図るため小・中・義務教育学校及び県内学校を対象とした教育研修会を県内5会場で実施している。

各学校に学校防災体制の推進をコーディネートする教職員を防災主任とし配置し様々な災害から児童生徒の命を守り抜く学校防災体制の強化を図っている。

熊本地震を経験していることから防災意識が高く本県における防災教育の強化にとっても参考となった。しかし本県においては直接大規模災害を経験していないこと、教職員の多忙化の中新たに防災教育を導入することによる教職員の負担増など課題もある。今後、本県に合った防災教育の導入を検討していきたい。

学校支援チーム派遣

熊本地震の経験・教訓を活かし被災地の学校教育の早期復旧を支援するため、県内外において甚大な被害が発生した場合、防災の専門知識を有する人材（教職員）で構成する「熊本県学校支援チーム」を被災地の学校に派遣し、学校の再開や心のケアを行う事業で、これまで大阪北部地震時に5日間、延べ20人、平成30年7月広島県豪雨災害時8日間、延べ21人の人員を派遣している。

大規模災害発生時、学校は避難所となる学校教育の早期復旧、児童生徒の心のケア、避難所の開設初期段階の運営等、学校教育の現場を知っている教職員の助言は重要である。本県においても学校支援チームの発足は必要であると感じた。しかし教職員の多忙化の中新たに学校支援チームの発足することによる教職員の負担増など課題もある。今後、本県に合った支援チームの導入を検討していきたい。

応急仮設住宅整備

大規模災害時における被災者の住まいの確保、仮設住宅の早期の整備・供給は最重要課題である。「一日でも早く、1人でも多く」が最優先される。しかし、計画的に整備された住環境でなければ、被災者の孤立、心のケア等被災後の問題も発生する。

復旧・復興の3原則である「被災者の痛みの最小化」・「創造的復興」・「経済発展」を満たす「あたたかさ」と「ゆとり」と「ふれあい」のある応急仮設住宅の整備が必要である。

本県においても過去に全国各地で発生した大規模災害の経験を活か

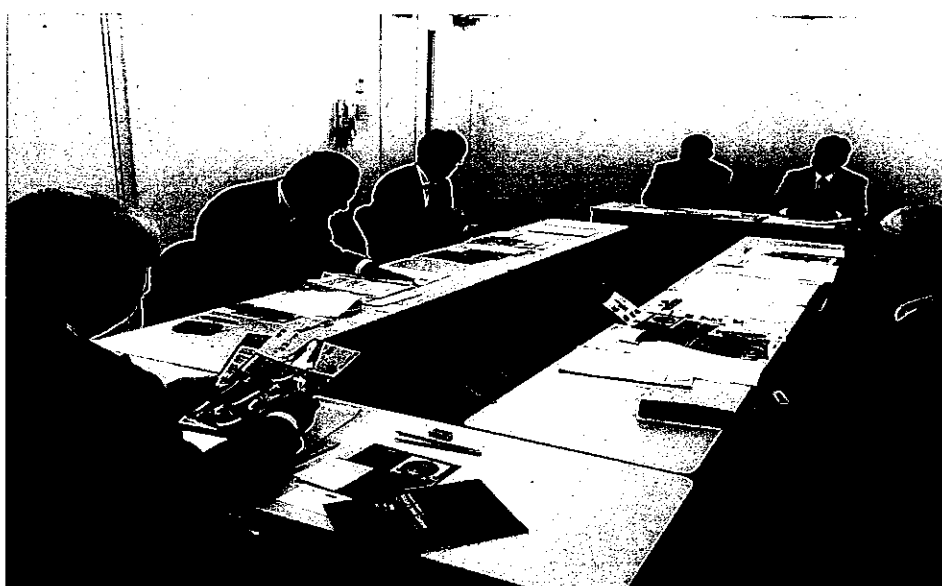
	<p>し、事前に災害に応じた最適な方法で応急的な住まいの確保計画を策定していく必要性を感じた。</p>
<p>古屋 雅夫</p>	<p>1. 長崎文化博物館、①満足度 80%を目指す運営体制、②入場者 4 5 万を目標に企画展をはじめ各種イベントやコンサートの開催、ボランティアによる奉行所寸劇、長崎学による講座等の企画展を開きあらゆる年代の層の集客を図っていたこと、とても参考になった。本県の文化施設の指定管理事業に提言していきたい、</p> <p>2. 山梨県と状況が同じであり、特に佐賀県は大学が少ないことから、一旦他県の大学に進学すると戻らない。そうした中であらゆる事業を展開し産業人材確保に取り組んでいる様子は大変参考になりました。本県の人材確保施策として提言をしていきたい。</p> <p>また、地域活性化のためNPOの誘致事業。佐賀県はNPO法人の活動環境が豊かでNPO法人に占める認定、特例認定数は全国 5 位 (H 30 年 10 月末) と成果を上げていること。本県においても水平展開できるよう提言していきたい。</p> <p>3. 「鳥栖スタジアム」の調査で驚くこと平成 2 1 年から市直営の管理となっていること。(芝生の管理も直営スタッフで行っている)</p> <p>本県も、新球技場 (スタジアム) 建設に向けた基本構想が示されることとなっているが、費用負担の最小化と利用の最大化を目指し、鳥栖スタジアムのような直営管理の在り方も含め、提言をしていきたい。</p> <p>4. 「熊本地震」の経験を生かした各学校における災害時の能力を育成する取り組み、「自らの命を守る」主体的な行動する態度の育成など各学校に防災主任の配置し役割を踏まえた防災教育、研修会の実施など自助・共助など主体的な力を省くむ教育に取り組み、地域においては児童・民生委員との連携による通学路等の安全確認や、学校と区長、PTAなどと話し合い地域の協力体制による実践的な訓練に取り組んでいる状況をお聞き、まさに体験から生まれた防災教育、本県の取り組みに活かしていきたい。</p> <p>5. 「学校支援チーム」があるのは全国で熊本県、兵庫県の 2 県に留まっている現状があるが。本県でも支援体制の充実策として検討するよう提言していきたい。</p>

※調査テーマ毎に作成

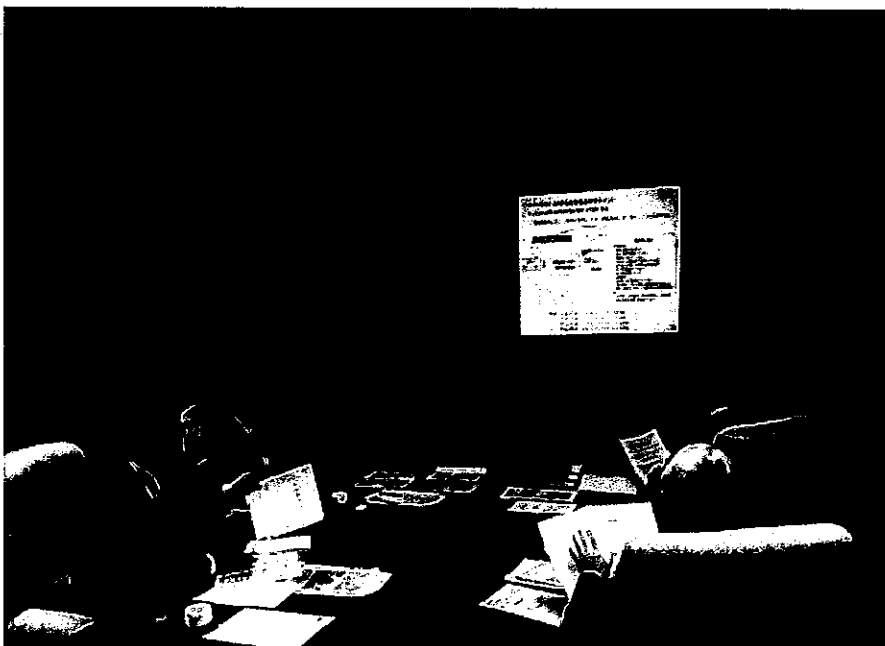
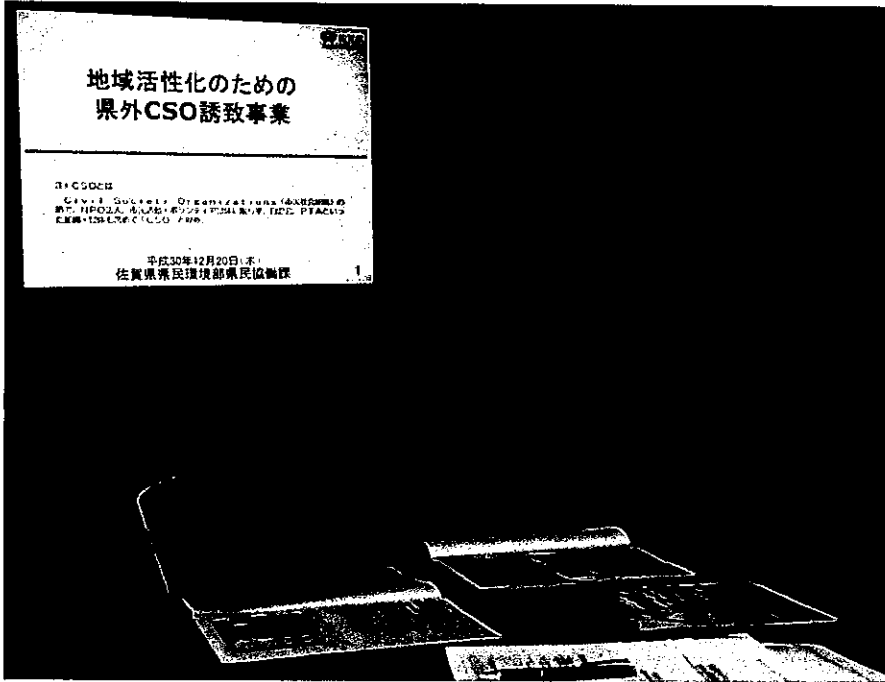
6 調査状況 (写真)

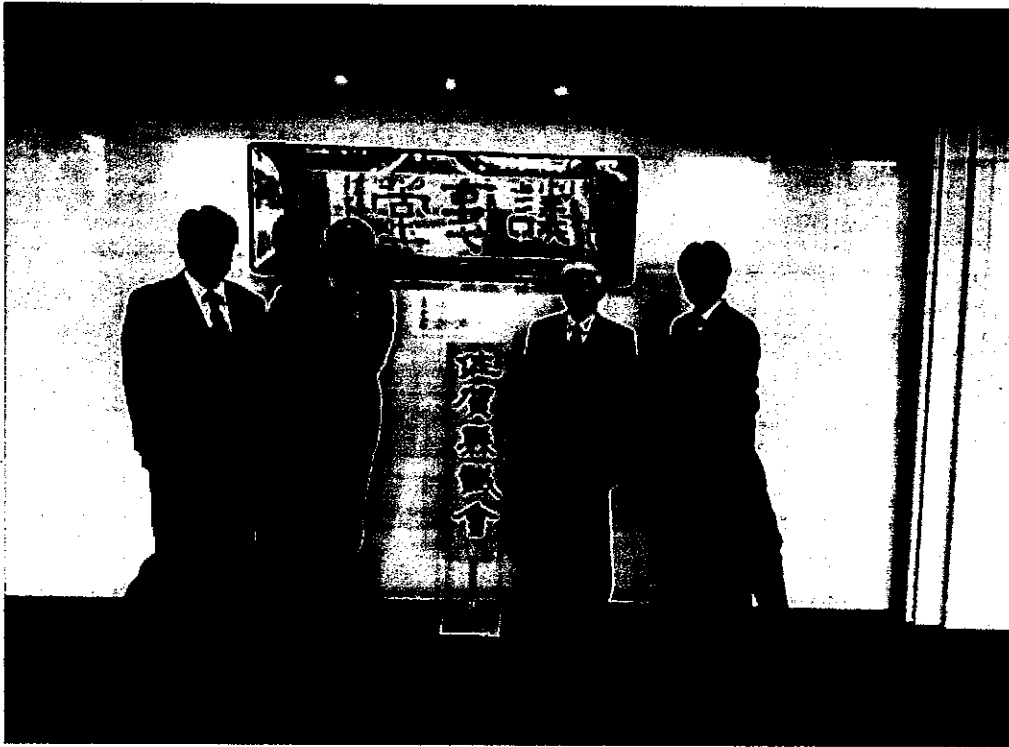
○30年12月19日 調査先(長崎歴史文化博物館)

野間誠二副館長、職員の方と博物館入り口で撮影
説明を受ける



○30年12月20日 調査先（佐賀県庁）
佐賀県の地域活性化の取組について調査

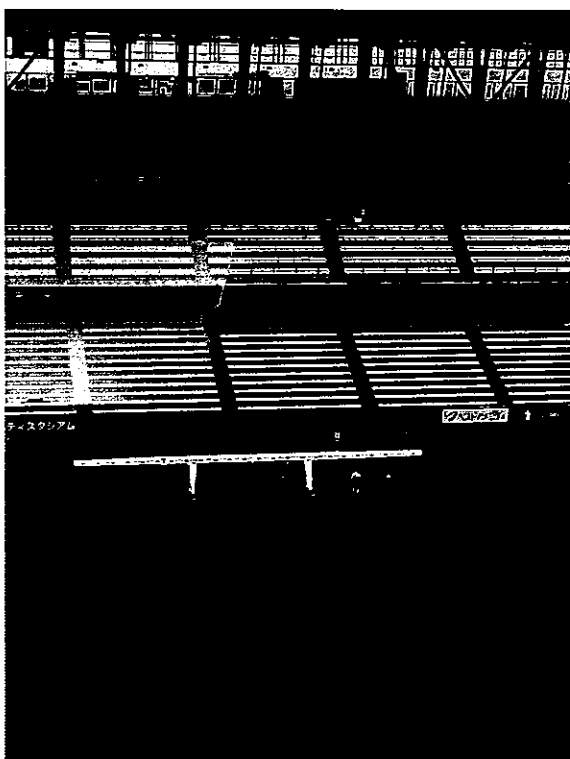




○30年12月20日 調査先（鳥栖スタジアム ベストアメニティストジアム）



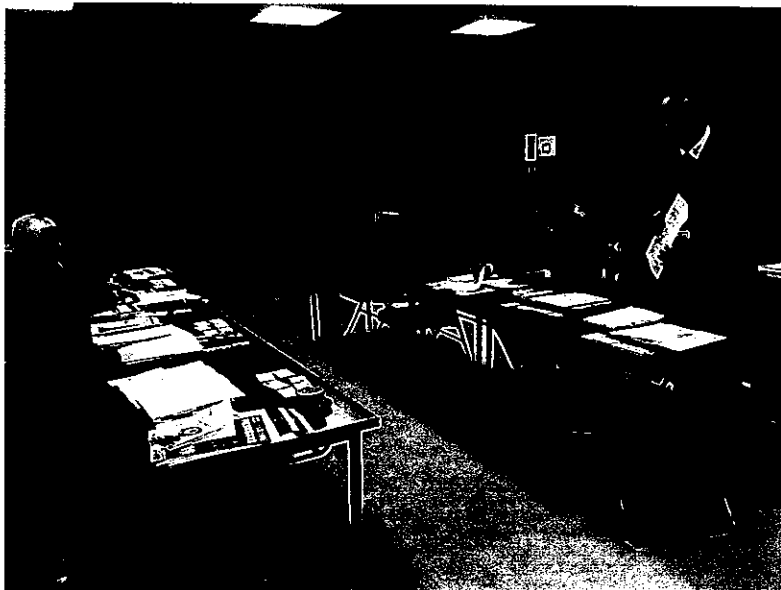
日陰で芝生を養生の様子を観察





○30年12月21日 調査先（熊本県庁）

応急仮設住宅整備について説明を受ける



防災教育推進事業・熊本県学校支援チームの被災地派遣・応急仮設住宅整備について

調査した熊本県 県議会にて

